

# 世界優先株オープン（為替ヘッジあり） 追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）

お客様用資料/月次

愛称：インカムリリーフ

2020年7月31日現在

あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## ファンドの目的・特色

主に米国の優先株式等ハイブリッド証券に実質的に投資を行い、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- ファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。
- 原則として、為替ヘッジを行うことにより為替リスクの低減を目指します。

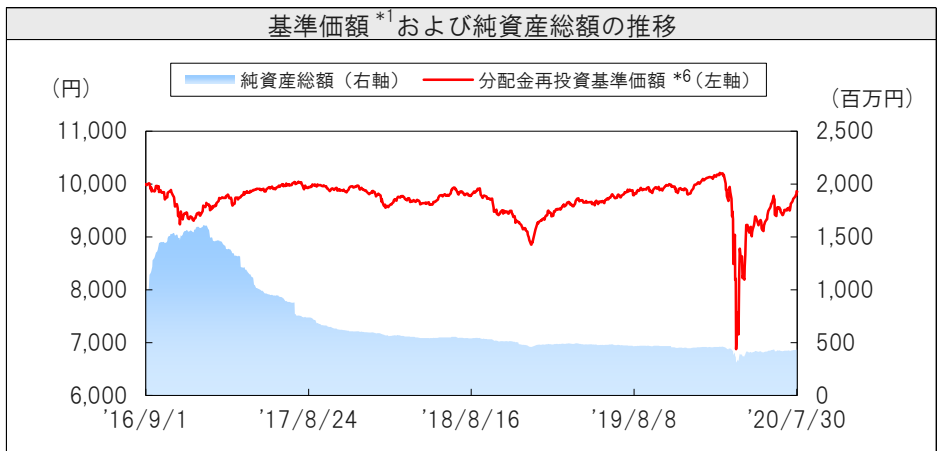
## 運用実績

| ファンドの概況            |                       |
|--------------------|-----------------------|
| 基準価額 <sup>*1</sup> | 8,865 円               |
| 純資産総額              | 434 百万円               |
| 設定日                | 2016年9月1日             |
| 信託期間               | 原則として2026年9月30日まで     |
| 決算日 <sup>*2</sup>  | 毎年1月、4月、7月および10月の各15日 |

| 期間収益率 |        |
|-------|--------|
| 1ヶ月   | 4.62%  |
| 3ヶ月   | 5.00%  |
| 6ヶ月   | -3.07% |
| 1年    | -0.24% |
| 3年    | -1.72% |
| 設定来   | -1.45% |

| 分配実績 <sup>*5</sup> （設定来合計 975円） |     |
|---------------------------------|-----|
| 第13期（2020年1月15日）                | 50円 |
| 第14期（2020年4月15日）                | 55円 |
| 第15期（2020年7月15日）                | 95円 |

| ファンドの内訳                      |  | 比率 <sup>*3</sup> |
|------------------------------|--|------------------|
| iシェアーズ 優先株式 & インカム証券 ETF     |  | 94.7%            |
| ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け） |  | 1.4%             |
| 現金等 <sup>*4</sup>            |  | 3.9%             |
| 合計                           |  | 100.0%           |



\*1 基準価額は信託報酬（組入ファンド分を含め年率概算1.207%（税込）程度）控除後の値です。\*2 決算日が休業日の場合は翌営業日となります。  
\*3 四捨五入の影響により比率の合計は一致しない場合があります。\*4 現金等は為替ヘッジ相当額も含まれます。\*5 分配実績は直近3期分を記載しております。  
\*6 分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと仮定して算出してあります。

## マンスリー・コメント

当ファンドの7月の騰落率は+4.62%（税引前分配金再投資後）となりました。

### （市場動向）

米国株式市場は良好な経済指標や新型コロナウイルスワクチン開発への期待感に加え、大手ハイテク企業の好調な企業業績等から上昇基調で推移し、ナスダックは史上最高値を更新しました。

米国長期金利は、良好な経済指標を受け上昇して始まりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大や香港を巡る米中間の政治的な対立懸念等を背景に緩やかな低下基調で推移しました。結局、米国10年債利回りは0.53%近辺で終わりました。

一方、米国短期金利（3ヵ月LIBOR）は、同期間で0.30%前後から0.25%前後へと低下しました。

### （運用状況）

7月の優先株市場は、前月末比で上昇しました。当ファンドが主要な投資対象としているiシェアーズ優先株式&インカム証券ETFの業種別パフォーマンスでは、金融、公益事業、ヘルスケア等がプラスに影響しました。

当資料は、あいグローバル・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。ご自身でご判断ください。

# 世界優先株オープン（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）

愛称：インカムリリーフ

お客様用資料/月次

2020年7月31日現在

あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社

## 運用状況

※運用状況のデータは、特記ある場合を除き、当ファンドの月末営業日の基準価額に反映する評価時点における値です。

### iシェアーズ 優先株式 & インカム証券 ETF

出所：ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

※比率は「iシェアーズ 優先株式 & インカム証券 ETF」の純資産総額に対する比率です。

| ファンドの状況 |         |
|---------|---------|
| ETF終値   | \$36.06 |
| 株式組入比率  | 99.2%   |
| 株式組入銘柄数 | 513     |
| 配当利回り*  | 5.47%   |

\* ETFの7月末営業日における過去12ヶ月配当額/基準価額

| 株式組入上位10銘柄 |                                 |       |
|------------|---------------------------------|-------|
|            | 銘柄名                             | 比率    |
| 1          | BROADCOM INC                    | 2.04% |
| 2          | WELLS FARGO & COMPANY SERIES L  | 1.55% |
| 3          | BANK OF AMERICA CORP            | 1.53% |
| 4          | CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP | 1.36% |
| 5          | GMAC CAPITAL TRUST I            | 1.21% |
| 6          | CITIGROUP CAPITAL XIII          | 1.16% |
| 7          | NEXTERA ENERGY INC              | 1.15% |
| 8          | DANAHER CORPORATION             | 1.06% |
| 9          | JPMORGAN CHASE & CO             | 0.97% |
| 10         | DANAHER CORPORATION             | 0.95% |

※上記銘柄リストは組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

### ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）

※比率は「ユナイテッド日本債券マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

| 基準価額     |
|----------|
| 10,050 円 |

| 組入上位10銘柄 |                           |       |
|----------|---------------------------|-------|
|          | 銘柄名                       | 比率    |
| 1        | 第358回利付国債(10年) 2030年3月償還  | 41.3% |
| 2        | 第127回利付国債(20年) 2031年3月償還  | 19.6% |
| 3        | 第145回利付国債(20年) 2033年6月償還  | 9.8%  |
| 4        | 第130回利付国債(20年) 2031年9月償還  | 9.7%  |
| 5        | 第87回利付国債(20年) 2026年3月償還   | 9.3%  |
| 6        | 第319回利付国債(10年) 2021年12月償還 | 8.3%  |
| 7        | -                         | -     |
| 8        | -                         | -     |
| 9        | -                         | -     |
| 10       | -                         | -     |

当資料は、あいグローバル・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧の上、ご自身でご判断ください。

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、当ファンドの基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資しますので、為替相場の変動などの影響も受けます。
- したがって、**受益者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

#### 主な変動要因

当ファンドは、主として優先株式等ハイブリッド証券に投資を行うため、次のような「優先株式等ハイブリッド証券に投資する場合の固有のリスク」があります。また、当該証券に関する規制や税制などに変更が生じた場合、リスクの内容が一部変更となる場合があります。

#### 弁済の劣後リスク

一般的に、ハイブリッド証券の法的弁済順位は株式に優先し普通社債に劣後します。発行体が破綻等に陥った場合、普通社債等に対する弁済が完了した後でなければハイブリッド証券に対する弁済は行われなため、ハイブリッド証券は元金の支払を受けられないことがあります。

#### 配当金、利息等の支払いに関するリスク

ハイブリッド証券には利息または配当の支払繰延条件付のものがあり、これらは発行体の業績や財務状況により、利息または配当の支払が繰延・停止・減額等される可能性があります。また、同一の発行体により複数のハイブリッド証券が発行されている場合には、優先順位の低いハイブリッド証券については利息または配当が支払われない場合があります。

#### 繰上償還リスク

一般的に、ハイブリッド証券には繰上償還条項が付与されています。繰上償還日に償還されることを前提に取引されていますが、市場動向などにより予定通りに繰上償還が実施されない場合、また繰上償還が見込まれる場合は、当該証券の価格が大きく下落する可能性があります。

#### 普通株式の価格変動リスク

優先株式から普通株式に転換できる条項が付与されている場合、発行する発行体の普通株式の価格変動が優先株式の価格にも影響を及ぼし、その結果優先株式の株価を下落させる可能性があります。

#### 低格付証券のリスク

ハイブリッド証券には、信用格付が低い、あるいは格付されていない証券も含まれます。これらの証券はより高い利回りを提供する可能性があるものの、格付が高い証券に比べて価格が大幅に変動する可能性があります。

#### 制度変更に係るリスク

将来において、ハイブリッド証券に係る制度上の重大かつ不利益となる変更が生じた場合、当該証券市場の価格下落や縮小等により投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当ファンドおよび当ファンドが投資する投資信託証券の基準価額の変動要因の主なもの、以下の通りです。

### 有価証券の価格変動リスク

一般的に、優先株式市場が下落した場合には、当ファンドの実質的な投資対象である優先株式の価格は下落し、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。

### 金利変動リスク

投資信託証券を通じて債券に類似した収益特性を持つ優先株式を組入れますので、金利変動の影響を受けます。一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している債券の価格は下落します。金利上昇は、債券が値下がりする要因となります。また、残存期間の長い債券の方が短い債券より金利変動が債券価格に与える影響が大きい傾向にあります。なお、信用度の低い低格付の債券の価格は、一般的に金利変動より発行体の財務内容や信用状況の影響をより大きく受ける傾向があります。

### 信用リスク

有価証券の発行体の破綻や財務状況の悪化および有価証券の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

### 為替変動リスク

一般的に、外国為替相場が円高となった場合には、保有する外貨建資産に為替差損（円換算した評価額が減少すること）が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割込むことがあります。また為替変動リスクの低減を図るため為替のヘッジ取引を行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う際には、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

### 特定業種への集中投資リスク

優先株式の発行体は、多くが金融機関となっております。特定業種への集中投資を行うため、より広い業種に分散して投資するファンドに比べて、特定業種の動向の影響を大きく受け基準価額の変動が大きくなる場合があります。

### 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、有価証券を機動的に売買できないことがあります。また、市場の実勢価格で売却できなかったり、売買取引が困難になったりすることがあります。このような場合には当該有価証券等の価格の下落により、基準価額が影響を受けることがあります。

### カントリー・リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて海外の有価証券に投資します。そのため、当該国の政治、経済および社会情勢等の変化ならびに法制度および税制度等の変更により、市場が混乱した場合、または取引に対して新たな規制または税金が課されるような場合には、当ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

### 投資信託証券に投資するリスク

ファンドが特定の投資信託証券に投資する場合、組入れる投資信託証券の運用会社等を含む関係法人におけるファンドの運営業務、設立国や売買市場国等での規制当局の動向、法制度や税務制度等の変更が、ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の運用の一部は、外部の運用会社が運用しており、当該運用会社の業務または財産の状況の変化、運用担当者の交代、その他の理由により、運用に支障が出る場合があります。また、指定投資信託証券の見直しは、パフォーマンスの一層の向上を目指すものではありませんが、指定投資信託証券の入替や組入比率の変更が、結果としてファンドの基準価額下落の原因となる場合があります。
- 一部解約金の支払資金を手当てするために、当ファンドが投資する投資信託証券において、組入れている有価証券等を大量に売却する場合があります。この場合、市場規模や市場動向によっては、有価証券等を当初期待された価格で売却できないことがあり、当ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

# 世界優先株オープン（為替ヘッジあり） 追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）

お客様用資料/月次

愛称：インカムリリーフ

2020年7月31日現在

あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社

## お申込みメモ

|                |   |
|----------------|---|
| 購入・換金<br>申込不可日 | 以下の日においては、購入および換金（解約）のお申込みができません。<br>● ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日（半休日を含みます。）である日。<br>● 上記のほか、換金（解約）の支払い等に支障をきたすおそれがあるとして委託会社が定める日。 |
| 購入単位           | 販売会社が定める単位  |
| 購入価額           | 購入申込日の翌営業日の基準価額（1万口あたりで表示しています。）  |
| 信託期間           | 原則として2026年9月30日までです。（2016年9月1日設定）   |
| 決算日            | 毎年1月、4月、7月および10月の各15日（休業日の場合は翌営業日）。   |
| 収益分配           | 年4回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。   |
| 換金単位           | 1口単位（販売会社により異なる場合があります。）  |
| 換金価額           | 換金（解約）受付日の翌営業日の基準価額   |
| 換金代金           | 原則として換金（解約）受付日から起算して5営業日目からお支払いします。   |
| 課税関係           | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。<br>公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。<br>配当控除の適用はありません。   |

## ファンドにかかる費用等（お客様には以下の費用をご負担いただきます。）

### <投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料：購入申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を2.20%（税抜 2.0%）として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。

信託財産留保額：ありません。

### <投資者が信託財産で間接的に負担する費用>

実質的な信託報酬：純資産総額に対して年率概算1.207%（税抜 年1.137%）程度  
（当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬について算出したものです。）

その他の費用・手数料：  
・組入有価証券取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）  
・信託財産に関する租税  
・計理およびこれに付随する業務に係る費用  
・目論見書等の作成および交付に係る費用  
・運用報告書の作成および交付に係る費用  
・公告に係る費用  
・法律顧問および税務顧問に係る報酬および費用等

その他、ファンドの監査費用が信託財産から支払われます。

なお、投資対象の投資信託証券においても同様の費用がかかり、当該投資信託証券の信託財産から支払われます。

※ 監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

※ これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限率等をあらかじめ表示することが出来ません。

## 委託会社およびその他の関係法人

委託会社：あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第414号  
一般社団法人 投資信託協会 会員 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 会員  
信託財産の運用指図を行います。

受託会社：株式会社りそな銀行  
信託財産の管理業務等を行います。

販売会社：受益権の募集の取扱い・販売を行い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、信託契約の解約（換金）に関する事務、収益分配金の支払い、収益分配金の再投資および償還金の支払いに関する事務等を行います。

委託会社の電話番号 03-6230-9011（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

委託会社のインターネット・ホームページ [www.igam.co.jp/](http://www.igam.co.jp/)

当資料は、あいグローバル・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧の上、ご自身でご判断ください。

# 世界優先株オープン（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）

愛称：インカムリリーフ

お客様用資料/月次

2020年7月31日現在

あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社

## 販売会社一覧（順不同）

| 金融商品取引業者名  |          | 登録番号                | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品<br>取引業協会 |
|------------|----------|---------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| おきぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 沖縄総合事務局長<br>（金商）第1号 | ●       |                         |                         |                            |
| 静岡東海証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長<br>（金商）第8号   | ●       |                         |                         |                            |
| 三木証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>（金商）第172号 | ●       |                         |                         |                            |
| アーク証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>（金商）第1号   | ●       |                         |                         |                            |
| 株式会社SBI証券  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>（金商）第44号  | ●       |                         | ●                       | ●                          |
| 楽天証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>（金商）第195号 | ●       | ●                       | ●                       | ●                          |
| 藍澤證券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>（金商）第6号   | ●       | ●                       |                         |                            |

※加入している金融商品取引業協会を●で表示しています。上記の表は、あいグローバル・アセット・マネジメントが基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料は、あいグローバル・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧の上、ご自身でご判断ください。